

市民による行政評価制度 「市民行政アセス」

報 告 書

— 平成 29 年度評価結果 —

(教育委員会実施分)

- ① 社会教育施設の充実
- ② 快適な学校環境の整備

平成 30 年 9 月
千歳市市民評価会議

市民による行政評価制度「市民行政アセス」の評価結果

(1) 評価におけるポイント

各施策は、次の項目をポイントに評価を行いました。

- ①「市民が満足する取組となっているか」
- ②「市民協働による実施が可能であるか」
- ③「施策目標の達成状況は順調か」
- ④「事業内容は市民ニーズに合致しているか」
- ⑤「評価表の記載内容について改善は必要か」
- ⑥「市民が求める情報提供が行われているか」

(2) 評価全般に関する意見

今年度は、市民評価会議で、施策の連動性や市民の暮らし全体を捉えるという視点から対象施策を選定いたしました。

- ①「成果指標」の設定について、過去の法令に照らしあわせたものや市民の期待に即さないものなど、指標の設定や目標数値が適正ではないと思われるものが見受けられる。次期総合計画の策定時にはそれぞれの施策の進捗状況を正しく捉えることのできる成果指標の設定を検討していただきたい。
- ②市全体としてよい取組をしても実施している取組や内容が市民全体に伝わっていないものも見受けられる。各担当課の実施している取組について広く市民にわかりやすく伝える工夫をお願いしたい。
- ③各施策は他の施策とも繋がっており、それぞれの施策や事業の目標を達成するためには、個々の施策や担当課だけでなく、枠を超えた連携が必要となってくると思われるので、施策や担当課の垣根を越えた取組に期待したい。

(3) 市民評価会議の評価結果

市民評価会議では、一次評価の妥当性及び施策の今後の展開・事業の見直し等について、「事業構成の妥当性」、「施策の成果・進捗状況」及び「総合評価（部次長評価）」に基づいて、「総評」及び「今後の方向性」の評価を行いました。

その結果、評価対象となった教育委員会分の2施策のうち、施策内容の方向性は『拡充』が1施策、『維持』が1施策、実施コストの方向性は『重点化』が1施策、『維持』が1施策となりました。

(4) 各施策に関する評価結果

① 「社会教育施設の充実」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 方 向 性 施 策 内 容</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維 持</p>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 方 向 性 実 施 コ ス ト</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">維 持</p>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<p>理 由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の改修や修繕を計画的に実施しており、成果指標となっている利用者アンケートでの市民満足度も概ね高い水準を維持している。 <p>意 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の公民館は、老朽化も進んでおり、立地条件や公民館の役割など、今後のあり方について、市民ニーズを把握し、指定管理者や公民館運営審議会等と共に検討して良い時期にあるのではないかと。 ・今後計画されている施設の大規模更新に向けては、社会の動向や利用者に限らず広く市民ニーズを捉えるとともに、各地の先進的な取組を参考にした社会教育施設となるよう期待したい。 	

② 「快適な学校環境の整備」

市民行政アセス（市民評価会議）評価結果

<p>総 評</p>	<p>一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。</p>	
<p>の 施 策 内 容 の 方 向 性</p>	<h1 style="text-align: center;">拡 充</h1>	<p>拡 充：事業内容を拡大・充実させる。</p>
		<p>維 持：現在の水準を維持する。</p>
		<p>縮 小：事業を縮小する。</p>
<p>の 実 施 コ ス ト の 方 向 性</p>	<h1 style="text-align: center;">重点化</h1>	<p>重点化：事務事業のコストの重点化を図る。</p>
		<p>維 持：事務事業のコストは現状を維持する。</p>
		<p>効率化：事務事業のコストを抑制する。</p>
<p>理 由 及 び 意 見</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>理 由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領では、学習活動において積極的にICTを活用することが示されており、学校内の無線LANやタブレット端末等の整備など、更なるICT環境の整備充実が必要である。 ・安定的に学習環境を維持し、学習活動の充実を図るために、整備済みの機器については、計画的に更新を行う必要がある。 ・学校区内の住宅の増加に伴い、児童数が著しく増加した北陽小学校の学習環境の早期改善を図る必要がある。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>意 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習環境の整備については、学校間の格差が生じないように、小規模校への配慮をお願いしたい。 ・学習機器や教材の整備だけではなく、教員・支援員の配置や地域人材の協力など人的な環境も学校環境であるので、機器等のハード面と人的なソフト面を一体として、他施策と連動した施策展開が必要である。 ・子ども達の学習する施設環境の調査・検討を行い、児童の健康や安全対策の強化を期待したい。 </div>	

(5) 各施策評価表

各施策の施策評価表は、別表のとおり

基本目標	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		展開方針	社会教育の充実	施策番号
施策CD	400530	施策名	社会教育施設の充実		
担当課	教育部文化施設課			評価者	教育部長 澤田 徹
関係課(組織順)					
					85

1 施策の意図及び現状分析

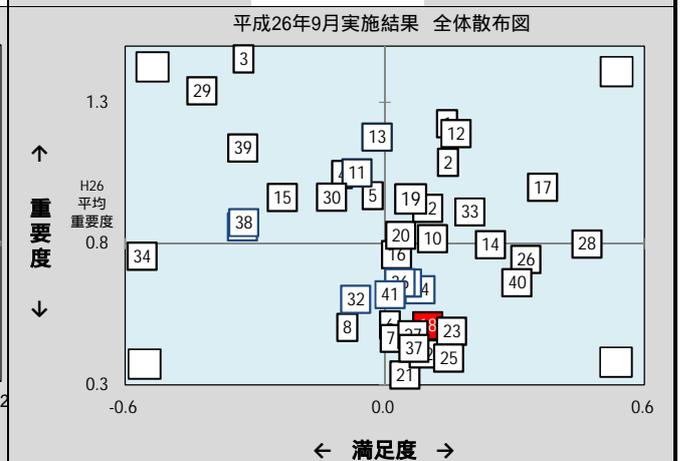
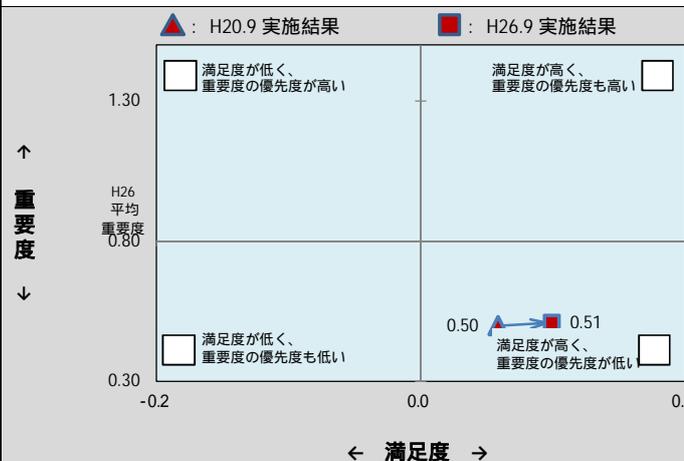
目指すこと 市民ニーズに対応した生涯学習の場を形成するとともに、安全で快適に利用ができるよう社会教育施設の機能の充実に努めます。

(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	平成29年度取組概要	備考
1 市民ニーズを反映させながら、社会教育施設の機能の充実に努めます。	実施中	・公民館管理運営事業 ・公民館分館運営事業 ・図書館管理運営事業 ・図書館情報システム管理業務	・公民館会議用テーブル、イス等の購入 ・図書館ブラインドの購入	
2 高齢社会に対応した図書の充実を図るほか、子どもの読書環境を整備するために、絵本やヤングアダルトを対象とした図書の充実に努めるとともに、子育て期に親子で読書に親しむ環境づくりに取り組みます。	実施中	・図書館管理運営事業 ・図書館情報システム管理業務	・蔵書購入10,394冊、廃棄14,201冊 ・高齢者支援サービス～1,440冊貸出 ・子ども読書活動推進事業～子どもの読書週間記念事業等、3事業延べ168人参加 ・ちとせこセンター等での読み聞かせ等～計21回実施、延べ843人参加	
3 市民が安全で快適に利用できるよう施設のバリアフリー化をはじめとした、施設・設備の更新・改修などを計画的に推進します。	実施中	・公民館管理運営事業 ・公民館分館運営事業 ・図書館管理運営事業	・図書館閲覧室ソファ生地張替 ・図書館非常用放送設備交換 ・図書館アプローチ、自転車置場修繕 ・図書館消火器の更新 ・図書館休憩ラウンジ椅子・壁紙修繕	
4				
5				
6				

(2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)

まちづくりアンケートの項目名: 18. 生涯学習の情報や機会の提供

市民から見てこの施策は 区分 の評価です



アンケート結果の比較分析

満足度は前回に比べ若干上昇しており高い数値となっていることから、各施設で行っている取り組みに対し、おおむね好意的な評価をしていると考えられる。生涯学習活動を実施するために必要な施設や設備は、一定程度満足できる水準で充足していると考えられる。重要度は前回同様低い数値であるが、当該施策については事業の性質上、直接的に市民生活の利便性に影響をあたえるものではなく、近年はライフスタイルが多様化しており、各個人の趣味趣向に沿った民間のカルチャースクール、大型書店やインターネット上の通信教育など様々なニーズに応じた学習機会が提供されていることから、文化施設の重要性は優先順位が低くなっていると考えられる。

(3) 施策分野の現状と課題

現 状	課 題
<p>公民館は昭和46年、図書館は昭和63年から供用開始しており、建物や設備の経年劣化が進んでいることから、保守点検を実施した際には更新等を推奨されている状態である。突発的な故障や不具合も発生しているが、随時修繕を行うことで対応している。</p> <p>また、図書館及び公民館は、指定管理者が管理運営を行っている。</p>	<p>経年劣化に起因する施設や設備の修繕が毎年必要であり、これまでのところ、大規模な故障は起こっていないが、発生した場合は多額の修繕費用と、場合によっては臨時休館が必要となる恐れがある。従って、予防保全を考慮した施設や設備の更新が必要であるが、費用面で困難な状況である。</p> <p>特に公民館については老朽化が指摘されていることから、施設維持の方向性について検討が必要である。</p>

施設状況		H25	H26	H27	H28	H29
公民館	利用者数(人)	27,765	28,973	29,661	28,317	28,203
	公民館教室	44	44	41	38	38
	定員(人)	997	1,015	955	874	859
	受講者(人)	895	890	917	851	790
	修繕費(千円)	3,827	1,855	1,700	4,655	1,422
図書館	利用(貸出)者数(人)	123,989	119,934	127,747	125,845	122,044
	貸出冊数	702,098	697,730	701,665	675,296	656,356
	登録者数(人)	76,741	78,360	80,201	81,385	82,869
	蔵書冊数	289,627	290,849	294,319	291,909	288,335
	図書購入費(千円)	18,128	19,011	18,771	18,995	18,900
	修繕費(千円)	1,813	3,750	3,500	1,717	5,565

2 成果指標の達成状況

<p>「前年度との比較」 H28実績値とH29実績(見込)値との比較</p> <p>:よくなった、 :維持、×:悪くなった、 :比較ができない</p>	<p>「H32目標達成見込」</p> <p>:目標達成に向け順調に推移、 :目標達成が遅れる可能性有、 ×:目標達成は難しい、 -:数値の比較ができないため見込予測不能</p>
---	--

成果指標	指標名	指標の内容	単位	基準値	H27 現状値	H32 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	H32目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	H31		
1	千歳公民館に関する市民の満足度	千歳公民館利用者アンケートで「設備機能」にとってもよい・よい・ふつうと回答した人の割合	%	-	89	90	88	85	81				
	成果指標1の推移												
2	市立図書館に関する市民の満足度	市立図書館利用者アンケートで「設備機能」にとってもよい・よい・ふつうと回答した人の割合	%	-	82	85	88	92	88				
	成果指標2の推移												
3	成果指標3の推移												
	成果指標4の推移												
参考指標	参考指標の推移												

3 施策を構成する事務事業の評価		「種類」事務事業の種類		施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策に対する 貢献度	施策における 優先度	事業費(千円)	
							上段：直接経費 中段：人件費 下段：合計	
1	公民館分館運営事業	自主事業	農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場やふれあいの場として地域住民である分館長と分館主事が分館の管理運営を行っており、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催	委嘱を受けた分館長と分館主事が適切に管理運営を行っており、地域住民が触れ合う機会提供の場として貴重な役割を果たしている。今後も引き続き、地域住民の声に応えた適正な運営が実施できるよう、改修や修繕を行っていく必要がある。	高い	高い	H29 決算	3,609
	教育部文化施設課文化施設係						H30 予算	6,311 (直接経費のみ)
2	公民館管理運営事業	施設管理事業	平成20年度より実施している公民館の指定管理者による管理運営と設備の維持にかかる事務事業。	指定管理者が仕様書に基づき適正に管理運営を行っており、公民館教室をはじめとした社会教育活動の中心的な施設として、充実した役割を果たしている。今後も施設の改修や修繕を適宜実施し、社会教育活動の促進を図る必要がある。	非常に高い	非常に高い	H29 決算	26,661
	教育部文化施設課文化施設係						H30 予算	3,083 29,744 23,712 (直接経費のみ)
3	図書館管理運営事業	施設管理事業	平成19年度より実施している市立図書館の指定管理者による管理運営と設備の維持にかかる事務事業。	指定管理者が仕様書に基づき適正に管理運営を行っており、市民の学習に必要な図書、資料、情報の提供について、整備の充実を図ることができている。今後も施設の改修や修繕を適宜実施し、社会教育活動の促進を図る必要がある。	非常に高い	非常に高い	H29 決算	117,198
	教育部文化施設課文化施設係						H30 予算	4,317 121,515 115,766 (直接経費のみ)
4	図書館情報システム管理業務	経常的事務	図書館運営に必要な基幹システムを選定・契約し、管理を行う業務。	同システムにより、図書貸出し・返却業務、蔵書管理を行っており、インターネットや携帯電話での検索・予約が可能。現行システムは平成27年度から5年間の賃貸借契約を締結しているが、次期システムの更新に向け、より優れたシステムの導入を図る。	高い	高い	H29 決算	5,585
	教育部文化施設課文化施設係						H30 予算	617 6,202 5,585 (直接経費のみ)
5							H29 決算	0
							H30 予算	0 (直接経費のみ)
6							H29 決算	0
							H30 予算	0 (直接経費のみ)
7							H29 決算	0
							H30 予算	0 (直接経費のみ)
8							H29 決算	0
							H30 予算	0 (直接経費のみ)
事業費		H29決算額	合計(直接経費+人件費)	162,612 千円	直接経費	153,053 千円	人件費	9,559 千円
			市民一人当たりコスト	2 円				
		H30予算額	合計(直接経費のみ)	151,374 千円	151,374 千円			
			市民一人当たりコスト	2 円				

4 施策の評価

「事業構成の妥当性」	「施策の成果・進捗状況」	「施策内容の方向性」	「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」
A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。 B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。 C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。	A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。 B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。 C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。	(施策目標達成のため) 拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。 維持: 事務事業内容の水準を維持する。 縮小: 事務事業内容を縮小する。	(施策目標達成のため) 重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。 維持: 事務事業のコストは現状を維持する。 効率化: 事務事業のコストを抑制する。

(1) 事業構成の妥当性

A	理由・問題点
	<p>施策が目指す生涯学習の場の形成と社会教育施設の機能の充実のため、ソフト面では公民館における教室・講座や公民館分館における各種事業の開催、図書館における読書環境づくりなど、またハード面では各施設の良い施設環境を維持することにある。</p> <p>施策を構成する4つの事務事業により、これら各種文化事業や施設の管理・運営といったソフト・ハード面が実施されており、施策を推進していく上では効果的な事業構成である。</p>

(2) 施策の成果・進捗状況

B	理由・問題点・成果指標における達成状況の分析など
	<p>成果指標となっている利用者アンケートについては、おおむね高い満足度となっているものの、公民館については施設の老朽化により漸減傾向となっているが、この対応については、公民館のあり方を踏まえ、当面、利用者の要望を考慮し、必要な補修を行っていく。</p> <p>図書館についての満足度は安定しており、H32目標達成に向け順調に推移しているが、近年の利用者数・貸出冊数の減少傾向に対し、増加策を検討する必要がある。</p>

(3) 総合評価(上記(1)・(2)の評価結果を踏まえた部次長評価)

施策内容の方向性	維持	総合評価に係る評価理由・所見など <p>当施策は生涯学習を推進・実現するために基盤となる社会教育施設を充実させ、その拠点である公民館・分館および図書館の施設機能維持のため、計画的な更新・改修を行い、学ぶうえでの環境づくりに取り組むものである。</p> <p>施策の推進にあたり、貢献度・優先度が非常に高い「公民館管理運営事業」及び「図書館管理運営事業」は、それぞれの施設を指定管理者による自主事業の実施や、施設設備の適正な維持管理など、ソフト・ハード面において効果的・効率的に行われているほか、改修について費用の平準化を図り計画的に実施していくことを軸に行っており、一定の効果を発揮していることから、事務事業の内容及びコストは現在の水準を維持すべきと考える。</p> <p>今後は、現在社会教育の拠点となっている、各施設の老朽化対策が重要となると考えられる。突発的な故障や不具合及び法定点検による指摘に対し迅速に対応することは当然であるが、予防保全の観点から故障等が発生する前に、計画的に設備の大規模更新を実施するなど、維持管理をより強化していくことが重要である。</p> <p>また、読書に親しむ環境づくりについては、「赤ちゃんタイム」や育児相談日における支援など、指定管理者の提案による様々な事業が行われているものの、利用者数・貸出冊数はともに減少傾向となっていることから、これらの増加方策について検討を行っていく必要がある。</p>
	実施コストの方向性	

市民行政アセス(市民評価会議)

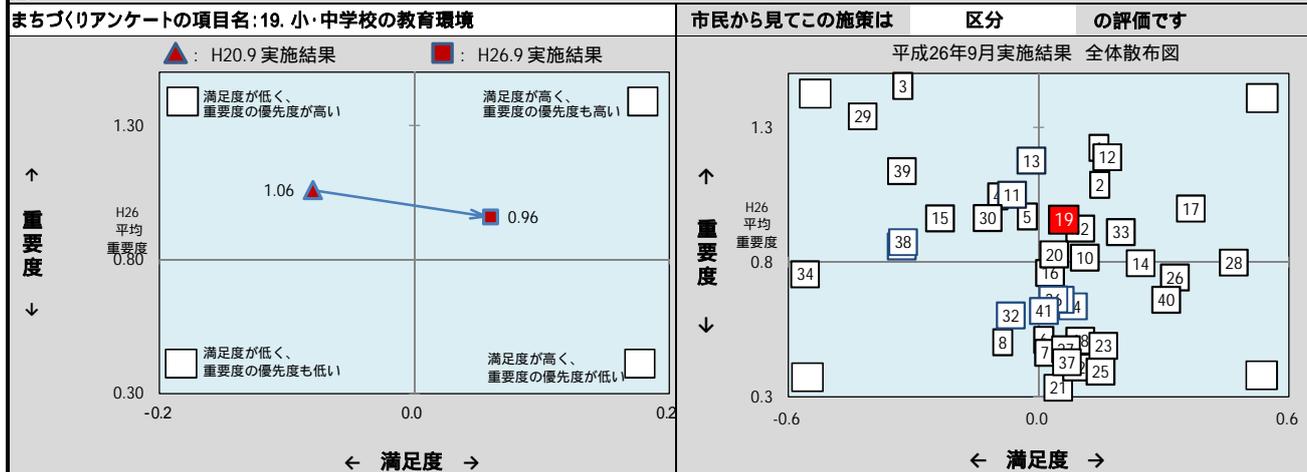
(1) 総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。	
(2) 総合評価	理由・意見	
施策内容の方向性	維持	理由 ・施設の改修や修繕を計画的に実施しており、成果指標となっている利用者アンケートでの市民満足度も概ね高い水準を維持している。
	実施コストの方向性	維持

基本目標	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		展開方針	小中学校教育の充実	施策番号
施策CD	400310	施策名	快適な学校環境の整備		75
担当課	教育部企画総務課		評価者	教育部長 澤田 徹	
関係課(組織順)	教育部文化施設課				

1 施策の意図及び現状分析

目指すこと	時代に沿った教育環境の充実や学校規模の適正化に努めるとともに、環境問題に対応した教育の場として、学校環境などの整備を推進します。			
(1) 取組の方向	実施状況	該当する事務事業	平成29年度取組概要	備考
1 ICT(情報通信技術)機器の整備を進め、教育環境の充実に努めます。	実施中	小中学校ICT機器等整備事業	小学校15校及び中学校6校の特別教室(理科室、音楽室等)に電子黒板等(計58式)を整備した。	
2 学校図書館の運営を支援し、読書環境の充実に努めます。	実施中	小中学校司書配置事業 小中学校運営管理業務	全小中学校に配置している学校司書を9人から12名に拡大し、学校図書館運営を支援した。全小中学校に図書備品購入費を配当、国が定める学校図書館の標準冊数を維持した。小学校1校、中学校2校において、書架を整備した。	
3 学校施設の耐震化を推進するとともに、大規模改修や設備更新を計画的に実施し機能維持に努めます。	実施中	小中学校非構造部材耐震化事業 小中学校大規模改修事業	小学校6校の非構造部材耐震化工事、小学校3校、中学校2校の実施設計を実施した。また、小学校2校、中学校2校の改修工事及び小学校3校の放送設備更新工事を実施した。	
4 児童生徒が学校施設を通じて、環境保護の大切さや環境問題に対応する方法などを学び、環境に配慮した行動を自らの生活の中で実践できるようにします。	実施中		各小中学校にて環境保護活動として資源リサイクルや省エネルギーに取り組を実施した。	H29は対象の事務事業なし
5 児童生徒がより良い教育環境で学校生活を送れるよう、学校の適正規模・適正配置に努めます。	実施中	北陽小学校仮設校舎整備事業 北陽小学校校舎整備事業	北陽小学校の教室増に対応した校舎整備(H33年度、H35年度までのリース契約)を実施した。	
6				

(2) 千歳市民まちづくりアンケート調査結果(千歳市での暮らしについての「満足度」と「重要度」)



アンケート結果の比較分析

小中学校における教育設備の整備や、教育施設の整備については、学校教育全体の安心安全な生活や学習の育成にもつながると考えられるが、アンケート調査結果からも比較的重要と判断されていることが伺える。
また、各学校に配置されている教育設備が充実していること及び学校規模適正化が実施されたことなどにより、市民の満足度が高まっていると思われる。

(3) 施策分野の現状と課題

現 状	課 題
<p>平成32年度から小学校より順次実施される次期学習指導要領では、情報活用能力を資質・能力育成の観点から不可欠な基盤となるものとして位置づけられており、学校にはICTを活用した学習が効率的に行われるために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが求められており、今後必要となるICT機器等の整備を進めていく必要がある。</p> <p>施設修繕関係については、教育現場との連携・現状確認を行いながら、小規模なケースは随時対応、大規模なケースは年次計画により実施している。</p> <p>(参考データ等)</p>	<p>教育に係る機微情報のセキュリティを確保しつつ、校内無線LANや可動式PCの整備を進めていく必要がある。ICTを活用した学習が効率的に行われるために必要な環境として、機器の整備のほか、運用やサポート人材の整備、今後の機器更新も含めた財源の整理が必要となる。</p> <p>学校施設の老朽化に対応する長寿命化計画を策定し、各設備の更新等を目的とした対策が重要となってくる。</p>

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校 修繕 (小学校営繕費)	金額	8,761,314 円	11,049,790 円	12,543,408 円	15,110,913 円	15,306,389 円
	件数	59 件	105 件	84 件	89 件	116 件
中学校 修繕 (中学校営繕費)	金額	4,172,416 円	5,270,532 円	7,998,759 円	7,781,607 円	8,230,879 円
	件数	35 件	46 件	59 件	35 件	67 件

2 成果指標の達成状況

「前年度との比較」	H28実績値とH29実績(見込)値との比較	「H32目標達成見込」
:よくなった、 :維持、 x:悪くなった、 :比較ができない		:目標達成に向け順調に推移、 :目標達成が遅れる可能性有、 x:目標達成は難しい、 -:数値の比較ができないため見込予測不能

成果指標	指標名	指標の内容	単 位	基準値	H27 現状値	H32 目標値	実績(見込)値					前年度 との比較	H32目標 達成見込
							H27	H28	H29	H30	H31		
1	小・中学校の教育環境に関する市民の満足度	市民アンケートで「小・中学校の教育環境」に満足・やや満足・普通と回答した人の割合	%	71	79	83	-	-	-				
	成果指標1の推移												
2													
	成果指標2の推移												
3													
	成果指標3の推移												
4													
	成果指標4の推移												
参考指標													
	参考指標の推移												

3 施策を構成する事務事業の評価		種類、事務事業の種類		施策目標を達成するための取組			事業費(千円)	
番号	事務事業名 担当課係	種類	事務事業の内容	現状と課題、施策目標達成に向けた改善案等	施策に対する貢献度	施策における優先度	事業費(千円)	
							上段:直接経費 中段:人件費 下段:合計	
1	小中学校ICT機器等整備事業	ハード事業	小中学校へ電子黒板、実物投影機及びブルーレイレコーダーのICT機器を整備するほか、デジタル教科書を導入するなど学力向上に資する教育の情報化を推進する。	全小中学校の全普通教室、少人数指導教室や特別教室に電子黒板等のICT機器を整備し、デジタル教科書を導入した。今後、さらにICT機器を活用し、学習活動の充実を図るため、校内無線LANや可動式PCの整備手法等を検討し、早期に必要な環境を整備する。	非常に高い	非常に高い	H29 決算	34,773
	H29 決算						3,392	
	教育部企画総務課総務係						H30 予算	0 (直接経費のみ)
2	小中学校維持管理業務	施設管理事業	市内小学校17校、中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	小中学校の小破修繕を迅速に行うことにより学習環境維持に寄与することができたが、小中学校の老朽化により今後も小破修繕は増え続けることが予想されるためより迅速な動きが求められる。	非常に高い	非常に高い	H29 決算	31,360
	H29 決算						32,356	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	63,716 (直接経費のみ)
3	教育財産管理業務	経常的事務	学校敷地等教育財産の適正管理及び有効利用を行う。	学校施設の目的外使用等に係る協議手続き、学校施設台帳の作成などの業務を行う。	やや低い	やや低い	H29 決算	38,137
	H29 決算						987	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	39,124 (直接経費のみ)
4	小中学校営繕事業	ハード事業	市内小学校17校の校舎・講堂及び構内施設等学校施設の大規模かつ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	日常の小破修繕では対応できない中規模な工事を計画的に実施することにより、小中学校の学習環境維持に寄与した。	高い	高い	H29 決算	28,313
	H29 決算						4,021	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	32,334 (直接経費のみ)
5	小中学校防音機能復旧事業	ハード事業	航空自衛隊千歳基地における騒音を軽減するため、小中学校における空調機能の機能復旧を行う。	機能復旧事業の計画的な実施により、小中学校の適切な学習環境維持に寄与した。	高い	高い	H29 決算	137,349
	H29 決算						370	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	137,719 (直接経費のみ)
6	道立特別支援学校施設管理業務	施設管理事業	道立特別支援学校の維持管理を行う。	道立特別支援学校の草刈・樹木剪定を行った。	やや低い	やや低い	H29 決算	95
	H29 決算						62	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	157 (直接経費のみ)
7	北陽小学校仮設校舎整備事業	ハード事業	北陽小学校の児童増加に対応するための校舎増築事業。	プレハブ校舎を建設、リースにより使用している。平成33年度のリース終了後、無償譲渡を受ける。	高い	高い	H29 決算	61,210
	H29 決算						370	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	61,580 (直接経費のみ)
8	小中学校等非構造部材耐震化事業	ハード事業	小学校における天井材等、いわゆる「非構造部材」の耐震化を行う。	小中学校非構造部材耐震化の工事と実施設計を行い、計画的な工事と耐震化を完了させる。	高い	高い	H29 決算	133,040
	H29 決算						1,172	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	134,212 (直接経費のみ)
9	小中学校焼却炉撤去事業	施設管理事業	市内小中学校に設置している焼却炉が経年劣化しているため、順次計画的に撤去を行う。	平成29年度までに13校の撤去を済ませており、年次計画により平成32年度の撤去により事業を完了する。	やや低い	やや低い	H29 決算	8,551
	H29 決算						370	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	8,921 (直接経費のみ)
10	小中学校大規模改修事業	ハード事業	市内小中学校の老朽化、経年劣化に伴い小破修繕での対応が不可能である大規模な外部、内部の改修	日常の小破修繕では対応できない大規模な工事を計画的に実施することにより、小中学校の適切な学習環境維持に寄与した。	非常に高い	非常に高い	H29 決算	234,533
	H29 決算						1,172	
	教育部企画総務課施設係						H30 予算	235,705 (直接経費のみ)
11	小中学校司書配置事業	自主事業	市内の小中学校に学校司書を配置し、小中学校図書館における児童生徒への対応、図書の整理、環境整備、イベントの企画等についての支援を行う。	学校司書の配置により、図書の整理や環境整備、読書イベント、授業支援を行うなど教育活動の充実を図っている。今後の課題は、各学校ごとで異なっている蔵書管理システムの統一化や図書館を利用した教育・読書の一層の充実を図ることである。	高い	高い	H29 決算	24,894
	H29 決算						4,779	
	教育部文化施設課文化施設係						H30 予算	29,673 (直接経費のみ)
事業費		H29決算額	合計(直接経費+人件費)	781,306 千円	直接経費	732,255 千円	人件費	49,051 千円
			市民一人当たりコスト	8,159 円				
		H30予算額	合計(直接経費のみ)	728,696 千円	728,696 千円			
			市民一人当たりコスト	7,610 円				

4 施策の評価

「事業構成の妥当性」	「施策の成果・進捗状況」	「施策内容の方向性」	「実施コスト(=予算、人件費)の方向性」
A: 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)。 B: おおむね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある)。 C: あまり効果的な事業構成ではない(見直し等の余地が大きい)。	A: 十分な成果が得られている(進捗状況は順調である)。 B: おおむね成果が得られている(進捗状況はおおむね順調である)。 C: 期待した成果が得られていない(進捗状況は遅れている)。	(施策目標達成のため) 拡充: 事務事業内容を拡大・充実させる。 維持: 事務事業内容の水準を維持する。 縮小: 事務事業内容を縮小する。	(施策目標達成のため) 重点化: 事務事業のコストの重点化を図る。 維持: 事務事業のコストは現状を維持する。 効率化: 事務事業のコストを抑制する。

(1) 事業構成の妥当性

A	理由・問題点
	<p>快適な学校環境は、校舎や附帯施設などの建物施設の整備とその維持管理、学習環境に係る教材備品等の整備の充実により図られるものであるため、必要な環境を適切な時期に整備していくことは妥当である。</p> <p>特に平成32年度から小学校より順次実施される次期学習指導要領では、情報活用能力を資質・能力育成の観点から不可欠な基盤となるものとして位置づけており、学校にはICTを活用した学習が行われるために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが求められており、今後も必要となるICT機器等の整備を進めていく必要がある。</p>

(2) 施策の成果・進捗状況

A	理由・問題点・成果指標における達成状況の分析など
	<p>全小中学校の全普通教室、少人数指導教室や特別教室に電子黒板等のICT機器を整備し、デジタル教科書を導入を完了した。ICT機器の整備充実により、授業で映像などを活用し、わかりやすく明確に児童生徒へ理解を促すことが可能になり、学力向上に成果が見られた。今後は、各教室でインターネットを利用できる校内無線LANの整備や、一斉授業で個々の児童生徒の内容を掲示したり、グループ学習や協働学習で効果的に活用ができる可動式PCの整備について、整備手法を検討し、実施する必要がある。</p> <p>学校施設は老朽化が進んでおり、長寿命化計画を策定し、計画的に大規模修繕を行うことが必要となっている。</p> <p>学校図書環境は、学校司書の配置により、図書の整理・環境整備に成果が見られ、読書イベントや授業支援などの教育活動の充実が図られた。今後の課題は、学校間の蔵書データの共有や管理業務の円滑化に資する蔵書管理システムの統一化と、図書館を利用した教育・読書活動の一層の充実である。</p>

(3) 総合評価(上記(1)・(2)の評価結果を踏まえた部次長評価)

拡充	理由・問題点・成果指標における達成状況の分析など
	<p>総合評価に係る評価理由・所見など</p> <p>快適な学校環境は、校舎や附帯施設などの建物施設の整備とその維持管理、学習環境に係る教材備品等の整備の両面において、必要な環境を適切な時期に整備し、充実を図っていく必要がある。</p> <p>特にICT機器等整備については、全小中学校の全普通教室、少人数指導教室や特別教室に電子黒板等のICT機器を整備し、デジタル教科書の導入が完了したことによって、授業で映像などを活用し、わかりやすく明確に児童生徒へ理解を促すことが可能になり、学力向上に成果が見られた。</p> <p>次期学習指導要領では、情報活用能力を資質・能力育成の観点から不可欠な基盤となるものとして位置づけていることから、学校にはICTを活用した学習が効果的に行われるために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが求められており、特に学習環境の充実にも効果が高い校内無線LANや可動式PCなどのICT機器や環境整備について、早期に着手する必要がある。</p> <p>学校施設の老朽化に対応する長寿命化計画を策定し、各設備の更新等を目的とした対策が重要である。</p> <p>学校図書環境は、学校司書の配置により、図書の整理・環境整備に成果が見られ、読書イベントや授業支援などの教育活動の充実が図られた。引き続き、図書館を利用した教育・読書活動の一層の充実が必要である。</p>
重点化	

市民行政アセス(市民評価会議)

(1) 総評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
(2) 総合評価	理由・意見
拡充	理由
	<p>・新学習指導要領では、学習活動において積極的にICTを活用することが示されており、学校内の無線LANやタブレット端末等の整備など、更なるICT環境の整備充実が必要である。</p> <p>・安定的に学習環境を維持し、学習活動の充実を図るために、整備済みの機器については、計画的に更新を行う必要がある。</p> <p>・学区内の住宅の増加に伴い、児童数が著しく増加した北陽小学校の学習環境の早期改善を図る必要がある。</p>
重点化	意見
	<p>・学習環境の整備については、学校間の格差が生じないよう、小規模校への配慮をお願いしたい。</p> <p>・学習機器や教材の整備だけでなく、教員・支援員の配置や地域人材の協力など人的な環境も学校環境であるので、機器等のハード面と人的なソフト面を一体として、他施策と連動した施策展開が必要である。</p> <p>・子ども達の学習する施設環境の調査・検討を行い、児童の健康や安全対策の強化を期待したい。</p>

平成 30 年度 千歳市市民評価会議委員名簿

(敬称略)

区 分 (分 野)	氏 名	推 薦 団 体	備 考
学識経験者	やまなか あきお 山中 明生	千歳科学技術大学	会 長
住民の意見を 代表する者 (地域経済)	よしだ じゅんいち 吉田 純一	千歳市商店街振興組合連合会	副会長
住民の意見を 代表する者 (生活福祉)	おおや しゅうじ 大矢 秀治	千歳市社会福祉協議会	
住民の意見を 代表する者 (総合調整)	はま かずほ 浜 一穂	千歳市市民協働推進会議	
住民の意見を 代表する者 (教育文化)	きた やすひろ 喜多 康裕	千歳市 P T A 連合会	
公 募	はた ゆき 秦 由基	—	
公 募	こばやし みき 小林 美樹	—	

アドバイザー

氏 名	所 属 団 体
しのはら しんじ 篠原 辰二	特定非営利活動法人 Facilitator Fellows (ファシリテーター フェローズ)

千歳市市民評価会議設置要綱

(設置)

第1条 市の施策及び事業について、市民の視点に立ち評価を行うことにより、評価の客観性及び透明性を確保し、もって効率的な行政運営を推進するため、千歳市市民評価会議（以下「評価会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 評価会議は、市の施策及び事業の評価に関する事項について調査審議する。

(組織)

第3条 評価会議は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

(1) 学識経験者

(2) 住民の意見を代表する者

(3) その他市長が特に必要と認める者

3 評価会議には、必要に応じアドバイザーを置くことができる。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 評価会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、評価会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(議事)

第6条 評価会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 評価会議は委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会長は、必要と認めるときは、委員以外の者に評価会議の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

4 評価会議は公開する。ただし、公開することにより評価会議に著しい支障を及ぼすおそれのある場合その他相当の理由があると会長が認めた場合は、これを非公開とすることができる。

(庶務)

第7条 評価会議の庶務は、千歳市企画課において行う。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、会長が評価会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成24年2月28日から施行する。

附 則 (平成26年1月31日市長決裁)

この要綱は、平成26年1月31日から施行する。